

《第3部》

本県の子ども・若者関連事業の概要

(青森県子ども・若者育成支援推進計画における基本目標・重点目標ごとに掲載)

【基本目標Ⅰ】 子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援

重点目標 1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
「夢のカタチ」形成事業 【重点目標2に再掲】		継続	4,787	・「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・「日本の次世代リーダー養成塾」への本県高校生の派遣(10名程度)を継続する。	地域活力振興課
統計理解で次代を担う世代育成事業		継続	1,332	児童生徒等を対象とし、統計グラフコンクールやその統計指導者向けセミナーなどを開催することにより、統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成する。	統計分析課
青少年行政基礎調査事業 【重点目標2に再掲】		継続	32	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青森県子ども・若者白書を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業		継続	2,328	推進フォーラムの開催及び情報誌の作成・配付等を引き続き行う。	青少年・男女共同参画課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標4、11、12に再掲】		継続	3,345	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
県民の未来と健康をマモル!タバコ対策事業	重点枠事業	継続	5,048	テレビCM等により、受動喫煙の防止について若年層を含む県民に広く周知を図っていくとともに、主に若年層を対象とした受動喫煙防止意識調査を実施し、改めて改正健康増進法の周知を図っていく。	がん・生活習慣病対策課
あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業		継続	6,349	全県的な食育推進体制の実現のため、青森県食育推進会議を設置して本県の食育推進対策についての意見・提言を徴するとともに、食育関係者・団体等による地域の実情に即した食育の推進のため、人材育成や活動支援を行う。	食の安全・安心推進課
地域みんなの食育推進事業	重点枠事業	新規	10,649	全ての県民が健全で充実した食生活を実現できるよう、地域内での連携・協力による食育や、若い世代等の生活様式に合った効果的な取組を推進する。 ・県民のライフステージに対応した食育 ・「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座やネットワークづくりの支援 ・若い世代等に対する効果的な食育(オンライン食育講座等)	食の安全・安心推進課
青森りんごで健康応援プロジェクト事業	重点枠事業	継続	5,518	・「青森りんごで健康応援隊」が関わる団体の企画提案により、りんご食習慣づくり推進活動を実施する。 ・「青森りんごで健康応援隊」を活用した「親子向けりんご食習慣づくり講座」を開催する。 ・知事によるアップルスクールのほか、県内外小学校での「青森りんご出前授業」を開催する。	りんご果樹課
漁業の担い手・確保育成事業		継続	2,701	水産業に対する理解を深め、漁業後継者を育成するため、水産業普及指導員と漁業現場の提携により児童・生徒の水産教育を行う。	水産振興課
若者世代に向けたあおもりの魚食普及事業	重点枠事業	新規	5,158	生鮮魚介類の消費拡大に向けた魚食の習慣化を目指すため、「大学生」や「社会人」等、20~40代をターゲットとして、漁業者と連携し、健康増進にもつながる魚食の普及を行うことにより、家庭での需要への働きかけなどを行う。	水産振興課
景観学習教室		継続	685	県内小学校の第3学年から第6学年を対象として、景観の専門家等の講師を派遣し、授業を行うことで、児童の景観に関する関心と良好な景観形成への意識を育む。	都市計画課
学習状況調査		継続	4,283	県内公立小・中学校の児童生徒を対象に、全県的な規模で学習状況の調査及び分析を行い、本県児童生徒の学習指導上の課題を明らかにするとともに、より学校で活用できるような指導事例を掲載し、学習指導の改善に向けた報告書を作成する。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
進学力を高める高校支援事業		継続	7,189	大学等進学を目指す生徒の志望達成に向け、各学校における生徒の教科学力を中心とした進学力向上、教員の教科指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援する。また、教員の指導力向上の礎となる校内研修体制の改善を支援する。	学校教育課
あおもりっ子育みプラン21		継続	994,617	小学校1～5年生及び中学校1年生を対象に1学級33人の少人数学級編制などを実施し、これに要する教職員の増配置を行う。	教職員課
いきいき青森っ子健康づくり事業		継続	2,983	健康教育実践研究校11校(幼2、小3、中3、高2、特1)において、健康課題解決のための発達の段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、がんに関する講演会を開催(小・中・高のみ)し、主体的に健康づくりに取り組む児童生徒の育成を図る。	スポーツ健康課
栄養教諭・学校栄養職員研修事業(新規採用研修、中堅教諭等資質向上研修)		継続	1,230	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図る。	スポーツ健康課
学校安全教室指導者研修会		継続	302	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	スポーツ健康課
楽しさアップ!子どもの健康づくり事業	重点枠事業	継続	4,127	本県児童生徒の体力向上及び肥満傾向児出現率の減少に向け、体育の楽しさアップ研修会を開催するとともに、弘前大学と共同で本県小学校低学年用運動プログラムを作成し、広く普及を図る。また、昨年度に続き、低学年用運動チャレンジカードを配布する。	スポーツ健康課
性に関するセミナー		継続	500	研修会を開催し、性に関する教育を担当する指導者の資質向上を図る。	スポーツ健康課
体力向上推進事業		継続	1,609	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、中学校及び高等学校保健体育科担当者教員を対象とした実践的な指導法の研修会を開催するとともに、ホームページ上で様々な運動のランキングを競う「あすなろっ子元気アップチャレンジ」を実施する。また、「あすなろっ子元気アップチャレンジ」ホームページのシステム再構築を行う。	スポーツ健康課
交通安全プロモーション事業		継続	116	・交通安全教育の指導体制づくり(高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、指導体制づくりの強化) ・交通安全推進指定校の指定(児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発)	スポーツ健康課
命を守る!防災教育推進事業 【重点目標1に再掲】	重点枠事業	新規	4,099	防災教育モデル指定校6校(小3、中3)において、地域と連携した教科横断的な防災教育の在り方について研究を行うとともに、学校防災の中核となる教員を養成する研修会を開催し、児童生徒が防災に係る正しい知識を身に付け、自然災害発生時に適切に対応(命を守る行動)できる資質・能力の向上を図る。	スポーツ健康課

重点目標2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
職業・ボランティア・文化等の体験活動の推進事業(特色教育支援経費補助)		継続	5,100	キャリア・職業教育の推進のため、資格取得の支援や多様な職業体験に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
「夢のカタチ」形成事業 【重点目標1に再掲】		継続	4,787	・「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校(5校程度)で開催する。 ・中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」を開催する。 ・「日本の次世代リーダー養成塾」への本県高校生の派遣(10名程度)を継続する。	地域活力振興課
消費者教育事業(消費生活センター委託事業) 【重点目標13に再掲】		継続	1,271	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	県民生活文化課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
学校における消費者教育推進事業 (消費者行政推進事業) 【重点目標13に再掲】		継続	2,837	県内7大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催する。 高等学校の教員等で構成する検討委員会を開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知するとともに、弁護士及び司法書士を講師としたモデル授業を実施する。 特別支援学校において、消費者教育に係るモデル事業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を開催する。 中学校の教職員を対象に、県内2地区(東青地区、三八地区)において消費者教育研修会を開催する。	県民生活文化課
高校生ファッションチャレンジ事業		継続	11,051	ファッション文化の振興を通じた人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、感染防止対策をとったうえで、オンラインの仕組み等も取り入れ、第20回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会(ファッション甲子園)の開催を支援する。	県民生活文化課
芸術文化出前教室開催事業		継続	898	芸術文化の鑑賞機会の充実、担い手の育成を図るため、県民文化祭に参加する16分野の芸術文化団体を学校や児童館などに派遣し、出前教室を実施する。(県民文化祭の開催地が弘前市のため、オペラの1分野追加)	県民生活文化課
青森県民文化祭開催事業		継続	9,310	芸術文化活動の発表と鑑賞の場として、中弘南黒地域を中心に青森県民文化祭を開催する。	県民生活文化課
あおり文化みらいびと育成事業	重点枠事業	継続	6,456	地域の文化芸術資源の価値の再認識・継承とそれらを活かした地域づくりを推進するとともに、東京藝術大学との連携により、小・中学生等を対象に、地域の文化芸術素材を活かした芸術体験等プログラムを展開する。また、県民協働による象徴的な縄文作品の制作・生活文化体験を企画・実施する。	県民生活文化課
青少年行政基礎調査事業 【重点目標1に再掲】		継続	32	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青森県子ども・若者白書を作成・配付する。	青少年・男女共同参画課
あおり環境人財育成推進事業 【重点目標11に再掲】	重点枠事業	新規	18,315	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進する。 ・環境活動以外の実践団体が環境配慮行動をプラスして事業を実施することで、地域における環境配慮行動の拡大につなげる。	環境政策課
環境教育推進事業 【重点目標11に再掲】		継続	1,950	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・子どもエコクラブの活動を支援するため、子どもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	環境政策課
県立自然ふれあいセンター管理運営事業(指定管理)		継続	28,466	自然保護思想の普及を図るため、自然観察会、講習会、発表会等の各種行事を開催する。	自然保護課
白神山地ビジターセンター管理運営事業(指定管理)		継続	68,954	自然保護思想の普及を図るため、自然体験事業、文化継承事業を実施する。	自然保護課
みんなで守る湿原保全活動推進事業	重点枠事業	新規	4,709	県が管理するベンセ湿原において、自然教育や保全活動の担い手の育成を図るとともに、乾燥化が進行する湿原の保全活動を楽しみながら実施できるプログラムづくりを行うため、湿原等での自然観察会、保全・活用方法に関する勉強会及び保全活動プログラム検討会を開催する。	自然保護課
地域医療を担う人材育成事業		継続	4,197	早期から地域医療を志す医師の育成・確保を進めるため、中高生、医学生、研修医等の各ステージに応じた医師確保対策を展開していく。 (1) 未来のあおもりを担う医療人財早期育成事業 ① ドクタートーク ② 医療チャートリアル体験 ③ 外科手術体験セミナー (2) 医学生・研修医の青森県内研修支援事業 ・へき地医療実習	医療業務課
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業		継続	16,280	臨床研修病院等との関係機関と協力し、臨床研修の魅力を発信し、臨床研修医の確保に取り組むとともに、研修環境の質の向上を図り、若手医師の育成・定着に取り組む。 ① 合同説明会 ② 臨床研修医セミナー ③ 臨床研修医ワークショップ	医療業務課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
未来を築く創造性豊かな産業人財育成事業		継続	6,034	子どもの創造性を育成する発明クラブ等の地域団体への活動費の一部を助成するとともに、会員増や地域企業との連携等による自立化に向けた取組に対し助成する。 また、子どもたちの科学的探究心や創造力の開発・育成のため、「発明くふう展」と「科学の夢絵画展」を開催する。 本県の子どもたちのものづくりや科学に対する興味・関心を引き出すため、企業・団体等との連携により「ものづくり・科学体験フェア」を開催する。	新産業創造課
IT政策推進事業 (ユビキタス出前授業)		継続	852	小学生を対象とした最先端のユビキタス技術を体験してもらう出前授業を開催する。	新産業創造課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標3, 4に再掲】		継続	92,890	15歳から45歳未満の若年者の就職活動を支援するため、仕事に関する相談や情報収集、各種セミナー等を実施する。	労政・能力開発課
離職者等再就職訓練事業		継続	635,731	民間教育機関等を活用して、委託により多様な職業訓練(委託訓練)を機動的に実施することとし、令和3年度は、84コース、1,238名定員で訓練を計画している。	労政・能力開発課
訓練校事業		継続	44,341	県立職業能力開発校において、高卒者等に対し職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得するための職業訓練を実施し、県の産業界を担う技能者育成に取り組む。	労政・能力開発課
未来ものづくり人財確保・育成事業		継続	1,777	技術者育成段階で更に技能水準を高め、より技能レベルの高い人材を社会に供給していくため、技能競技全国大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重気運の醸成を図る。 また、県立職業能力開発校の業務内容や役割及び魅力についての情報発信を強化するとともに、総務学事課主催の進学相談フェアに県立職業能力開発校のブースを確保し周知を図る。	労政・能力開発課
若年者の県内定着促進事業	重点枠事業	新規	17,052	高校生をはじめ、本県の次世代を担う人財を幅広く対象として、県内就職の魅力や県内企業の情報を伝える取組を進め、県内定着の促進を図る。	労政・能力開発課
互いに学び支える水循環システム保全事業	重点枠事業	継続	3,022	安全・安心な農林水産物の生産の基礎となる「水資源」を保全・継承していくため、小学生を対象に水循環学習活動や学習成果発表会を開催するほか、農業用水や環境保全型農業について理解を深める県民向けパスツアーを実施する。	農林水産政策課
女性起業育成・経営発展支援事業		継続	3,116	女性起業の促進に向けた講座の開催や、本格的な起業を目指す農山漁村女性に対し支援することにより、女性農林漁業者の経営力強化を図る。	農林水産政策課
農業次世代人材投資事業(準備型・経営開始型) (旧事業名:青年就農給付金事業)		継続	644,825	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、就農前の研修期間(2年以内)及び経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保するための資金(最大150万円/年)を交付する。	構造政策課
新規就農定着促進事業 【重点目標12に再掲】		新規	5,853	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修に加えにより、農村青少年クラブの活動を支援して資質向上を支援する。 新規就農ガイドブックの作成、配布やHPによる新規就農支援のPR活動を実施する。 関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。	構造政策課
未来の農業を支える人財確保推進事業費 【重点目標12に再掲】	重点枠事業	継続	8,698	若者の就農促進のため、進路選択前の小・中学生や、進路選択に直面する高校・大学生を対象に、広報活動を通じて、農業の魅力や職業としての意識づけを行うとともに、農業法人等合同企業説明会を開催し、若者の雇用就農を拡大し、県内へ定着促進を図る。 併せて、若手農業トップランナーを育成する。 ※R3年度から、当事業に「若手農業トップランナー強化支援事業費を組み入れ	構造政策課
若い森林業アカデミー運営事業		新規	35,477	林業への就業に必要な基礎的知識や技術の習得を支援し、地域林業の中核を担う人材を育成する1年間の研修を実施する。	林政課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
建設業の未来を担う人づくり推進事業		継続	4,110	・建設業の魅力発信のため、小中学生を対象に親子バスツアーや土木技術公開講座を開催する。 ・工業高校生と若手技術者との意見交換会を開催するほか、中学生・商業高校生を対象に、建設業で働く先輩による講演会を開催する。 ・建設業イメージアップ動画をTVCM及び動画投稿サイト等で発信し、高校1・2年生をメインターゲットに建設業のイメージアップを図る。	監理課
県立学校就職促進関連事業		継続	1,217	高校生の就職促進に向け、経済団体、保護者、行政及び教育関係者による高等学校就職促進連絡会議を開催するとともに、特別支援学校生徒の就労意欲を育み、事業所側の雇用に対する意識を高めるため、産業現場における実習を希望する生徒の賠償責任保険料及び職場開拓や巡回指導などに係る教員の旅費を助成する。	学校教育課
高校生の就職総合支援プロジェクト事業		継続	26,584	就職状況については、就職内定率は依然として全国平均を下回る状況にあることから、引き続き職業人としての必要な能力や態度の育成、就職時における付加価値を高めるための取組などの事業を実施し、就職内定率の向上を目指す。また、企画政策部、商工労働部との連携を強化し、高校生の県内就職を支援する。	学校教育課
医師を志す高校生支援事業		継続	22,270	医学部医学科を志す高校生の実力養成を図るとともに、教員の教科指導力の向上させることを通じて本県高校生の医学部医学科合格者の増加を図っていく。また、拠点校を中心とした学習セミナーにおいては、医師への志を揺るぎないものとし、学習に向かう姿勢の質的向上を図るために、ワークショップを実施する。	学校教育課
高校生スキルアッププログラム推進事業		継続	190	高等学校との連携・協体制度を強化し、高校生に対し、活動の有用性の周知と幅広い学修活動から自由に選択して取り組めるよう各種学修情報を定期的に提供する。 また、上級学校の総合型入試選抜等に活用できる評価サービスを行い、高校生を支援する。	生涯学習課（総合社会教育センター）
大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 【重点目標12に再掲】		継続	995	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つめ直しにつながる大学生によるワークショップを、高校13校約2,000名の高校生、中学校1校約70名の中学生を対象に実施するとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課（総合社会教育センター）
子どもの読書活動推進事業		継続	2,184	「青森県子ども読書活動推進計画（第四次）」に基づき、引き続き市町村や読書活動関係団体、学校関係団体と連携しながら、子どもの読書活動の推進に取り組んでいく。 特に、中・高校生の「不読率」が高くなっている課題に対応するため、中・高校生の自主的な読書活動推進に重点を置いた取組として、引き続き「あおもりの中学生・高校生による『大切なあなたへ薦める青春の一冊』」コンクールを開催するとともに、広く県民が子どもの自主的な読書活動の意義や重要性について理解と関心を深め、家庭・地域・学校を通じた社会全体で子どもの読書活動を推進する機運の醸成を図るため、「子どもの読書活動推進大会」を県内で開催する。 また、学校における読書活動を支援するためのリーフレットを作成・配付するとともに、子どもの読書活動推進計画の未策定市町村を訪問し、計画策定を進める。	生涯学習課
青少年教育施設主催事業 （※人件費を含む）		継続	181,964	自然について学び、自然に親しむ態度や豊かな心を育むために、受入事業、各種主催事業等の充実を図り、多様な体験活動機会を提供する。	生涯学習課

【基本目標Ⅱ】 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援

重点目標3 ニート等に対する支援の充実を図ります

事業名	重点事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2, 4に再掲】		継続	92,890	15歳から45歳未満の若年者の就職活動を支援するため、仕事に関する相談や情報収集、各種セミナー等を実施する。	労政・能力開発課

重点目標4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります

事業名	重点事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
教育相談体制の整備事業(特色教育支援経費補助)		継続	12,000	教育相談体制を整備するため、いじめ防止に係る校内研修会や生徒等へのカウンセリングに要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1, 11, 12に再掲】		継続	3,345	学校・家庭・地域が一体となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
ジョブカフェあおもり推進・運営事業 【重点目標2, 3に再掲】		継続	92,890	15歳から45歳未満の若年者の就職活動を支援するため、仕事に関する相談や情報収集、各種セミナー等を実施する。	労政・能力開発課
特別支援学校技能検定事業		継続	4,352	特別支援学校高等部生徒の社会的・職業的自立を促進するため、青森県版「特別支援学校技能検定」の充実を図るとともに、「青森県特別支援学校技能検定・発表会」を実施する。また、「特別支援学校就職サポート隊あおもり」登録企業を増やし、生徒の進路実現のための体制整備を進め、特別支援学校におけるキャリア教育・職業教育の充実を図る。	学校教育課
学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標6, 7, 11に再掲】		継続	137,262	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立学校8校への定期派遣を行う。また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業 【重点目標6に再掲】		継続	9,905	学校教育課生徒指導支援Gとハートケアアドバイザーが平日9:00~17:00の間対応する。 上記以外は、業者委託により24時間電話相談に対応する。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置事業 【重点目標7に再掲】		継続	2,866	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課
安心できる学校づくり推進事業		継続	2,155	ハートフルリーダー等を対象に、いじめ防止対策の取組等に関する研修を実施し、組織的対応力の向上や教員の指導力向上を図る。 県立学校を対象に、テレビ会議システムを介して精神科医から専門的な助言及び指導を受けることにより、生徒の個別支援の充実を図る。 いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめに関する諸問題について、関係機関の取組等の情報交換を行う。(一部事業はNO.11に統合)	学校教育課
いじめ防止対策事業		継続	877	より実効のないいじめ問題の解決のため、いじめの防止、早期対応について、意見を述べるいじめ防止専門員を県立学校に1名配置する。	学校教育課
居場所づくり・絆づくり推進事業		継続	3,081	研究指定校において、「居場所づくり・絆づくり」の研究をさらに深め、研究成果を各管内教育事務所主管の集会で発表し、県教育委員会のホームページに掲載する。 不登校児童生徒支援連絡協議会を開催する。 支援や運営等の助言のため、県内各地の教育支援センターに不登校支援コーディネーターを派遣する。	学校教育課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
いじめ防止キャンペーン推進事業		継続	7,441	いじめ問題への理解と認識を深めるため、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校に在籍する児童生徒並びに一般県民から、いじめ防止を訴えるCMの主題となる標語を募集する。また、県内高校生に優秀賞1作品を原案とする、いじめ防止CMを作成してもらい、その絵コンテをもとにしたいじめ防止テレビCMを制作・放送し、幅広く意識啓発を図る。	生涯学習課
若者の社会参加促進事業 【重点目標6、10に再掲】		継続	1,011	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。青少年教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体で形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標5 障害等のある子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
私立幼稚園特別支援教育費補助		継続	83,888	心身障害児の就園を促し、障害に応じた適切な教育を早期に実施するため、学校法人が行う心身障害児教育に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
難病特定医療費負担金		継続	1,741,509	指定難病でその症状の程度が、個々の指定難病の特性に応じ、日常生活又は社会生活に支障があると医学的に判断される程度の患者を対象として医療費助成を行い、県はその費用の1/2を負担する。	がん・生活習慣病対策課
特定疾患治療研究事業		継続	1,880	難病のうち国が特定疾患治療研究事業の対象として指定した2疾患について、高額となる患者の医療費に対して、医療保険の自己負担分を公費負担する。	がん・生活習慣病対策課
先天性血液凝固因子障害治療研究事業		継続	9,247	先天性血液凝固因子障害又は血液凝固因子製剤の投与に起因するHIV感染症に関する医療を受けている者の医療保険の自己負担分を公費負担する。	がん・生活習慣病対策課
難病患者相談事業		継続	3,436	難病患者やその家族が抱える医療及び日常生活上の相談に対し、専門医による指導・助言等を行う医療相談及び保健師や看護師等の相談員を派遣して行う訪問相談を実施する。	がん・生活習慣病対策課
難病医療ネットワーク運営事業		継続	11,626	県病を中核とした関係医療機関等で構成する連絡協議会を開催するとともに、県病に難病診療連携コーディネーターと難病診療カウンセラーを配置し、医療面での相談支援・連絡調整や難病医療ネットワークの構築・維持を行う。	がん・生活習慣病対策課
重症難病患者在宅療養支援事業		継続	1,700	在宅で人工呼吸器を使用している重症難病患者を介護する家族が、休養等（レスパイトケア）を理由に介護できない場合に、一時入院の支援又は看護人派遣を行う。	がん・生活習慣病対策課
難病相談・支援センター運営事業		継続	6,758	地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援、地域交流活動の促進及び就労支援等を行う拠点施設として難病相談・支援センターを設置し、患者等の持つ様々なニーズに対応した相談・支援を行う。	がん・生活習慣病対策課
自立支援医療（育成医療）負担金		継続	8,872	市町村が実施する身体に障害のある児童に対し、生活能力を得るために必要な医療（育成医療）の給付を行い、早期治療によって障害の除去及び軽減に努め、またはこれに加えて育成医療に要する費用に対して、県は費用の1/4を負担する。	こどもみらい課
発達障害者支援センター運営事業		継続	50,330	発達障害児者及びその家族等からの相談に応じて、適切な指導又は助言を行うほか、基礎講座の開催により一般県民への普及啓発を図り、センターの総合的なサービスのあり方を検討するための連絡協議会を開催する。	障害福祉課
発達障害者支援体制整備事業		継続	7,577	発達障害者の支援体制整備を図ることを目的とした発達障害者支援地域協議会の設置、発達障害者が日頃より受診する医師等に対する研修、地域の発達障害者への支援のための巡回相談や事例検討会の開催、発達障害児者支援の中核となる職員のスキルアップ研修、発達障害児者及びその家族への支援を行う家族サポート応援事業、発達障害児の医療機関初診待機解消を図るための事業を実施する。	障害福祉課

重点目標 6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
精神保健福祉センター特定相談 (思春期問題相談)		継続	837	精神保健福祉相談において、思春期及び青年期に起こりがちな不登校等の相談を実施する。	障害福祉課
ひきこもり地域支援センター設置 運営事業		継続	8,633	ひきこもりに特化した第一次相談窓口として、ひきこもり支援コーディネーターを1名配置し、相談対応、本人グループ、家族教室、出張相談会、研修会、連絡協議会、普及啓発等の事業を実施する。	障害福祉課
学校の教育相談体制充実を支援する 外部専門家活用事業 【重点目標4, 7, 11に再掲】		継続	137,262	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立学校8校への定期派遣を行う。また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
24時間いじめ等電話相談事業 【重点目標4に再掲】		継続	9,905	学校教育課生徒指導支援Gとハートケアアドバイザーが平日9:00~17:00の間対応する。 上記以外は、業者委託により24時間電話相談に対応する。	学校教育課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4, 10に再掲】		継続	1,011	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。 青少年教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体で形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

重点目標 7 非行・犯罪防止対策と立ち直り支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
青少年健全育成推進事業 【重点目標13に再掲】		継続	729	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年補導センターの活動促進、有益な活動・書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
薬物乱用防止啓発促進事業		継続	1,303	中学生・高校生等の若い世代に対して、薬物乱用の恐ろしさを認識してもらうため薬物乱用防止教室等を開催し、薬物乱用防止普及啓発を推進する。	医療薬務課
学校の教育相談体制充実を支援する 外部専門家活用事業 【重点目標4, 6, 11に再掲】		継続	137,262	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立学校8校への定期派遣を行う。また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
ソーシャルメディア等監視員配置 事業 【重点目標4に再掲】		継続	2,866	学校教育課内にソーシャルメディア等監視員1名を配置し、SNS等インターネットサイトの書き込み等について、各学校へ情報提供を行う。	学校教育課

重点目標 8 子どもの貧困対策を推進します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
生活困窮世帯児童等学習支援事業		継続	15,405	生活困窮世帯の児童に対する学習支援、進路相談等を県内全域の町村で実施する。 ○対象地域 県内全域の町村(教委等で全世帯の児童を対象とした学習講習会を実施している町村は除く) ○対象児童 生活困窮世帯の児童(小4年生~中学生、必要に応じて小学校低学年及び高校生世代) ○実施方法 委託	健康福祉政策課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
ひとり親家庭等生活向上事業費補助		継続	498	市が実施主体として学習支援事業を実施する際の事業費の補助を行う。	こどもみらい課
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助		継続	1,910	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、引き続き入学準備金及び就職準備金を貸付する。	こどもみらい課
家庭福祉対策教育支援貸付事業費補助		継続	73,081	学ぶ意欲と能力のある子どもの教育機会の確保と貧困の連鎖解消を図るため、一定の要件を満たす生徒に対し、大学入学時に必要となる一時的経費を支援する。(貸与上限額60万円、貸付人数100人)	こどもみらい課
地域とつながる子ども居場所づくり促進事業	重点枠事業	継続	5,678	貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、介護保険施設や保育所等の既存の社会資源を活用し、学習支援や食事提供を行う「子どもの居場所」づくりを促進する。	こどもみらい課
乳幼児はたつ育成事業費補助金		継続	760,506	市町村が実施する乳幼児への医療給付事業に要する経費に対し助成を行う。	こどもみらい課
ひとり親家庭等医療費補助事業		継続	471,045	ひとり親家庭等の児童及びその父又は母の健康保持と福祉の増進を図るため、母子家庭及び父子家庭の母又は父及び児童(18歳に達した年度末まで)、並びに父母のいない児童に対して、医療費を助成する。	こどもみらい課

重点目標9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
SNSを活用した相談事業		継続	6,679	中学生～39歳までの若年層を対象に、8～9月及び1月にSNS相談を実施する。	障害福祉課

重点目標10 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します

事業名	重点枠事業	新規継続 廃止	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
子ども・若者育成支援推進事業		継続	193	「青森県子ども・若者支援地域協議会」を開催し、子ども・若者支援を進める上での連携上の課題や効果的な連携方策について検討を進めていく。	青少年・男女共同参画課
子ども・若者を地域で支える体制強化事業 【重点目標12に再掲】		継続	3,398	県内3地域(津軽、県南、下北)でのネットワーク会議の運営を民間団体に業務委託し、地域の連絡調整団体として育成する。 また、当事者等と支援体制がつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を試行開催するとともに、SNSで広告を配信することで当事者等に向けて地域の相談支援体制について広報する。	青少年・男女共同参画課
若者の社会参加促進事業 【重点目標4,6に再掲】		継続	1,011	社会とのつながりへのきっかけを求めている若者の自立支援に向け、「自然体験・交流塾」を実施する。 青少年教育施設を拠点に、子ども・若者支援団体で形成されているネットワークを活用しながら、若者同士の出会いやつながりを形成する事業を行う。	生涯学習課

【基本目標Ⅲ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標 1 1 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
幼稚園の子育て支援活動事業 (特色教育支援経費補助)		継続	39,680	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	総務学事課
地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標 1、4、12に再掲】		継続	3,345	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
あおり環境人財育成推進事業 【重点目標2に再掲】	重点枠事業	新規	18,315	・大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進する。 ・環境活動以外の実践団体が環境配慮行動をプラスして事業を実施することで、地域における環境配慮行動の拡大につなげる。	環境政策課
環境教育推進事業 【重点目標2に再掲】		継続	1,950	・小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 ・こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	環境政策課
放課後子ども総合プラン市町村担当 者連絡会議 (地域学校協働活動 推進事業) 【重点目標12に再掲】		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課
子ども・子育て支援事業支援計画 推進事業 【重点目標12に再掲】		継続	1,321	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	こどもみらい課
学校の教育相談体制充実を支援する 外部専門家活用事業 【重点目標4、6、7に再掲】		継続	137,262	スクールカウンセラーについて、県内全小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立学校8校への定期派遣を行う。また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時 (時間) の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に3~5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	学校教育課
学校評議員配置事業		継続	2,796	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	教職員課
放課後子ども総合プラン (放課後子ども教室推進事業費補 助、地域学校協働活動推進事業) 【重点目標12に再掲】		継続	66,994	「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人財の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課
あおり家庭教育支援総合事業 【重点目標14に再掲】		継続	2,594	社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、引き続き、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークをつくる体制づくり等を行う。	生涯学習課
特別支援学校を活用した生涯学習 講座開設事業		継続	586	地域住民の学習・文化活動の場として、県立特別支援学校の持つ専門性の高い教育機能を活用した講座を開設する。 ・公開講座開設予定校数：8校	生涯学習課
地域学校協働活動推進事業費補助		継続	-	学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点 (本部) を確保するとともに、地域学校協働活動推進員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行う。	生涯学習課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業（キャリア教育の推進）		継続	1,649	「地元企業と学校とのネットワーク会議」や模擬授業等を実施するとともに、企業による教育支援活動を県民に周知する「教育支援活動展示会」を実施し、各企業による教育支援活動がさらに活発に行われるようにする。 また、「我が社は学校サポーター」に登録する企業の新規開拓と登録企業の周知を学校等に対して行い、企業による教育支援活動の一層の充実を図る。	生涯学習課
あおもり家庭教育力向上事業【重点目標14に再掲】		新規	1,025	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、東青・三八地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、年間各地区6回の講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催する。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親楽プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図る。	生涯学習課（総合社会教育センター）
家庭教育支援動画制作普及事業		継続	3,866	家庭教育支援の5分程度の動画を6本以上作成し、ホームページで配信するとともに、テレビで放映する。なお、動画は動画共有サービス（YouTube）にもアップし、より多くの方に視聴できる環境を整える。 また、各種研修会・会議等での動画の活用を促す。	生涯学習課（総合社会教育センター）
家庭教育相談事業		継続	396	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施する。 また、相談機関合同連絡会議を3回実施する予定。	生涯学習課（総合社会教育センター）
命を守る！防災教育推進事業【重点目標1に再掲】	重点枠事業	新規	4,099	防災教育モデル指定校6校（小3、中3）において、地域と連携した教科横断的な防災教育の在り方について研究を行うとともに、学校防災の中核となる教員を養成する研修会を開催し、児童生徒が防災に係る正しい知識を身に付け、自然災害発生時に適切に対応（命を守る行動）できる資質・能力の向上を図る。	スポーツ健康課

重点目標12 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
地域の見守りで輝く笑顔推進事業【重点目標1、4、11に再掲】		継続	3,345	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動や他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会の実施、各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	青少年・男女共同参画課
子ども・若者を地域で支える体制強化事業【重点目標10に再掲】	重点枠事業	継続	3,398	県内3地域（津軽、県南、下北）でのネットワーク会議の運営を民間団体に業務委託し、地域の連絡調整団体として育成する。 また、当事者等と支援体制がつながる機会をつくるため、県内3地域で合同相談会を試行開催するとともに、SNSで広告を配信することで当事者等に向けて地域の相談支援体制について広報する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成推進員の配置【重点目標14に再掲】		継続	4,373	新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、引き続き県内6地区において推進員研修会を開催する。	青少年・男女共同参画課
青少年育成県民運動推進事業費補助		継続	3,350	青少年育成青森県民会議が展開する青少年育成推進運動に対して、補助金の交付等による支援を引き続き実施する。	青少年・男女共同参画課
働く女性の活躍推進支援強化事業	重点枠事業	新規	4,695	中小企業等における女性活躍推進を支援するため、女性活躍推進に取り組む必要性や実践企業の紹介を内容とする研修会を県内3地区において開催する。 また、結婚や出産などのライフイベントを控えた夫婦に対し、多様な家事へのネーミング募集や家事の見える化チラシの作成・配布を通して、家事分担について話し合う機会を提供し、家事分担の実践につなげる。	青少年・男女共同参画課
放課後子ども総合プラン市町村担当者連絡会議（地域学校協働活動推進事業）【重点目標11に再掲】		継続	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	こどもみらい課 生涯学習課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【重点目標11に再掲】		継続	1,321	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	こどもみらい課
青森県子ども家庭支援センター事業		継続	25,212	社会全体で子育てを支援するため、相談事業や意識啓発のための各種イベント等を行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
地域子育て支援拠点関係者研修		継続	(指定管理業務)	地域における子育て支援拠点の基盤づくりの強化を図るため、関係者の資質向上のための研修及び連携強化のための情報交換を実施する。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
放課後子どもプラン推進事業 (放課後児童健全育成事業)		継続	679,629	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
地域子育て支援事業		継続	799,512	市町村が行う一時預かり事業や地域子ども子育て拠点事業等に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
あおもり子育て応援パスポート事業		継続	(指定管理業務)	地域・社会全体で子育てを支え合う環境づくりを推進するため、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度をさらなる普及を目指して、広報活動等積極的に行う。(青森県子ども家庭支援センター指定管理業務)	こどもみらい課
保育料軽減事業費補助		継続	67,309	保育所等に入所する第3子以降の3歳児未満の保育料の軽減に対する経費の補助を行う。	こどもみらい課
病児・病後児保育対策事業費補助		継続	12 地域子育て支援事業費に計上	市町村が行う病児保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
延長保育促進事業費補助		継続	12 地域子育て支援事業費に計上	市町村が行う延長保育事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	こどもみらい課
保育士・保育所支援センター事業		継続	20,618	青森県保育士・保育所支援センターにおいて、保育士人材バンクを活用し、求人・求職のマッチングを行う。また、保育士の質を高めるための研修を実施する。	こどもみらい課
結婚応援プロジェクト事業	重点枠事業	継続	9,853	結婚支援に携わる県、市町村、民間団体の連携を強化するとともに、市町村等が行う婚活イベントへのアドバイザー派遣を行う。また、マッチングシステムの実施に向けた体制構築、準備を行う。	こどもみらい課
あおもり働き方改革推進企業認証制度事業		新規	1,245	すべての労働者が働きやすい環境づくりを推進するとともに、労働者の結婚から子育ての希望の実現を目指すために、「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を運用し、働き方改革に取り組む企業を県が認証し、支援する。	こどもみらい課
社会的養護自立支援事業 【重点目標13に再掲】		継続	8,097	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行ったほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	こどもみらい課
幼児教育緊急整備費補助		継続	31,530	幼保連携型認定こども園に対して幼児教育の質の向上のための設備整備等に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助 【重点目標13に再掲】		継続	32,887	放課後児童クラブの創設5件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
保育サービス事業所等認証評価制度事業		継続	2,685	保育所等における職員の処遇改善・人材育成及びサービスの内容の充実等に関する取組を県が評価・認証し公表を行う認証評価制度を運営する。	こどもみらい課
医療的ケア児保育支援モデル事業費		継続	25,071	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制の整備に要する費用の一部を補助する。 実施予定：五所川原市、十和田市、むつ市、平内町	こどもみらい課
医療的ケア児保育所等受入促進事業	重点枠事業	継続	2,972	保育所等職員を対象にフォーラムや研修を実施することで、保育施設における医療的ケア児の受入に向けた気運醸成と支援技術の習得を図る。	こどもみらい課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
保育人材確保事業	重点枠事業	継続	7,426	いつでも希望どおりに子どもを保育園等に預けられる環境づくりを進めるため、保育園等による潜在保育士等の採用の促進や市町村の取組促進のためのセミナーや、保育士養成校の学生を対象としたバスツアーを実施する。	こどもみらい課
育児・介護休業者生活安定資金融資制度		継続	2,185	育児休業または介護休業を取得した労働者に対し生活安定に必要な資金を融資する制度の普及に努める。	労政・能力開発課
新規就農定着促進事業 【重点目標2に再掲】		新規	5,853	新規就農者や青年農業者を対象とした専門研修や集合研修に加えにより、農村青少年クラブの活動を支援して資質向上を支援する。 新規就農ガイドブックの作成、配布やHPによる新規就農支援のPR活動を実施する。 関係機関と連携した新規就農相談及び各種就農支援を実施する。	構造政策課
指導農業者活動推進事業		継続	870	自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を青森県青年農業者として認定する。 (地域農業の指導者である農業経営士の認定と青年農業者認定を一体事業で実施)	構造政策課
未来の農業を支える人材確保推進事業費 【重点目標2に再掲】	重点枠事業	継続	8,698	若者の就農促進のため、進路選択前の小・中学生や、進路選択に直面する高校・大学生を対象に、広報活動を通じて、農業の魅力や職業としての意識づけを行うとともに、農業法人等合同企業説明会を開催し、若者の雇用就農を拡大し、県内へ定着促進を図る。 併せて、若手農業トップランナーを育成する。 ※R3年度から、当事業に「若手農業トップランナー強化支援事業費を組み入れ	構造政策課
大学生とカタル！キャリアサポート形成事業 【重点目標2に再掲】		継続	995	中学生及び高校生の意欲を引き出し、自分自身の見つめ直しにつながる大学生によるワークショップを、高校13校約2,000名の高校生、中学校1校約70名の中学生を対象に実施するとともに、大学生を対象とした研修会を行い、大学生のスキルアップを図る。	生涯学習課（総合社会教育センター）
放課後子ども総合プラン (放課後子ども教室推進事業費補助、地域学校協働活動推進事業) 【重点目標11に再掲】		継続	66,994	「放課後子ども教室」を開設する市町村の支援や「放課後子ども総合プラン」に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	生涯学習課

重点目標13 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
消費者教育事業（消費生活センター委託事業） 【重点目標2に再掲】		継続	1,271	市町村、社会福祉協議会、学校、消費者グループ等からの依頼により、講師として消費生活相談員等を派遣し、消費生活に関する講座を開催する。	県民生活文化課
学校における消費者教育推進事業（消費者行政推進事業） 【重点目標2に再掲】		継続	2,837	県内7大学と連携し、学生自身による消費者教育活動への主体的取組を支援するとともに、学生による消費生活フェスタを開催する。 高等学校の教員等で構成する検討委員会を開催し、関係教科における実践事例等を検討・作成し、県内各高等学校へ周知するとともに、弁護士及び司法書士を講師としたモデル授業を実施する。 特別支援学校において、消費者教育に係るモデル事業を実施するとともに、内容について検討するための運営検討委員会を開催する。 中学校の教職員を対象に、県内2地区（東青地区、三八地区）において消費者教育研修会を開催する。	県民生活文化課
交通安全視聴覚教材貸出事業		継続	275	交通安全啓発DVD等の整備及び貸出を行う。	県民生活文化課
犯罪被害者等支援推進事業		継続	438	総合的な支援のための体制の整備に向けて、犯罪被害者等支援に携わる職員を対象とした研修会を開催する。	県民生活文化課
青少年健全育成推進事業 【重点目標7に再掲】		継続	729	青少年の健全育成をより一層推進するため、少年輔導センターの活動促進、有益な活動・書籍・映画等の推奨、貢献のあった個人及び団体の表彰等を実施する。	青少年・男女共同参画課
青少年健全育成審議会運営事業		継続	969	青森県子ども・若者育成支援推進計画の進行管理等を目的として審議会を開催する。 図書類等部会を開催し、有害図書類等の指定、優良書籍の推奨及び青少年育成者等の表彰に係る審議を行う。	青少年・男女共同参画課

事業名	重点枠事業	新規継続	R3予算額(千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
図書類等点検・立入調査事業		継続	730	青少年を巡る社会環境の浄化を推進するため、青森県青少年健全育成条例の遵守状況について、継続的に立入調査等を実施していく。	青少年・男女共同参画課
青少年のネットセーフティ向上推進事業		新規	5,027	インターネットが介在した犯罪やいじめなど様々な問題を、保護者が自分ごととして捉えフィルタリング設定や家庭でのルールづくりを促すキャンペーンのほか、民間事業者との連携による啓発活動を実施する。	青少年・男女共同参画課
麻薬・向精神薬等監視指導事業		継続	1,024	医療用麻薬・向精神薬・覚醒剤原料等の取扱いの適正を期するため、麻薬等取扱施設に対する立入検査及び麻薬・覚醒剤原料等の廃棄立会いを実施する。	医療業務課
子ども人権啓発事業		継続	79	子ども一人一人が尊重され、その権利を保障される必要性を県民に広く啓発するため、県内の小学児童を対象に子どもの権利擁護・虐待防止啓発を目的としたホットラインカードを配布する。	こどもみらい課
児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助		継続	4,000	児童養護施設等入所児童及び里親委託児童の自立を目的として、就職のための自動車運転免許の取得及び大学等進学に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
カウンセリング強化事業		継続	699	児童虐待を行う保護者には、自身の被虐待体験等による心の問題を抱えている場合が多いため、精神科医の協力を得て、保護者等へのカウンセリングを効果的に行う。	こどもみらい課
里親養育包括支援事業		継続	19,883	社会的養護において、より家庭的な環境で愛着関係形成を図ることができる里親委託を推進するため、愛着形成に最も重要な時期である乳幼児を中心とした里親等委託を推進し、質の高い里親養育を実現・維持することを目的に、里親のリクルートから養育への支援に至るまで、包括的な里親支援を一貫した体制で行う。	こどもみらい課
DV被害者等総合支援事業		継続	7,226	DV被害者の支援・保護等に当たるDV相談支援センターを運営するとともに、DVホットラインを女性相談所に設置しており、配偶者からの暴力被害者の電話相談等に24時間体制で対応する。	こどもみらい課
DV防止広報事業		継続	975	県民へのDVに関する正しい理解の普及を図るため、DV啓発パンフレットやDV周知啓発カードの作成、配布等を引き続き行う。	こどもみらい課
ハートフル・コミュニケーション推進事業		継続	592	暴力の背景に気づき、暴力によらないコミュニケーションのとり方を理解してもらうため、ハートフルセミナーを引き続き開催し、暴力の被害者にも加害者にもさせないための予防的取組を推進する。	こどもみらい課
要保護児童支援者研修事業		継続	1,628	保護を要する子どもに関わる機関の適切な支援が確保されるよう、市町村要保護児童対策地域協議会等への研修を行うとともに、県内2地区において児童相談所が主催する、地域の児童福祉関係職員向けの研修を実施する。	こどもみらい課
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助		継続	2,180	児童養護施設等を退所した就職者及び大学等進学者に対して、家賃相当額や生活費を貸付する。	こどもみらい課
社会的養護自立支援事業 【重点目標12に再掲】		継続	8,097	児童養護施設退所者等の自立に向けて、継続支援計画の作成及び相談支援を行うほか、退所後直ちに自立生活を送ることが困難な事情のある就学中の者に対しては、引き続き施設等で生活するのに要する経費等を支援する。	こどもみらい課
児童福祉施設整備費補助 【重点目標12に再掲】		継続	32,887	放課後児童クラブの創設5件及び改築2件の整備に要する経費の補助を行う。	こどもみらい課
子供・女性を性犯罪等から守るための対策事業		継続	2,584	子供・女性対象防犯リーフレットや前兆事案情報発信広報チラシ等各种啓発資料の作成・配布、電車・バス広告の掲載委託、「子供・女性110番の家(車)」等対象研修会の開催等を通じて、子供や女性を性犯罪等から守るための活動を推進していく。	少年女性安全課
青少年のネットセーフティ向上推進事業	重点枠事業	新規	1,570	低年齢時からインターネット利用におけるモラルやリテラシーを育てることで、ネットいじめやネット利用に起因する犯罪被害の抑止を図ることを目的に、小学生(5、6年生)対象のネット利用勉強会の開催、開催結果をまとめたリーフレットの作成、同リーフレットの県内各校への配布等を通じて、児童・保護者等の意識向上を図る取組を推進していく。	少年女性安全課

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える担い手の養成

重点目標 1 4 子ども・若者の成長を支える担い手を養成します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
青少年健全育成推進員の設置 【重点目標12に再掲】		継続	4,373	新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、青少年健全育成推進員の活動促進に向けて、引き続き県内6地区において推進員研修会を開催する。	青少年・男女共同参画課
あおもり家庭教育支援総合事業 【重点目標11に再掲】		継続	2,594	社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、引き続き、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく気運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークをつくる体制づくり等を行う。	生涯学習課
あおもり家庭教育力向上事業 【重点目標11に再掲】		新規	1,025	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、東青・三八地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、年間各地区6回の講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催する。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親学プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図る。	生涯学習課 (総合社会教育センター)

【基本目標Ⅴ】 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成

重点目標 1 5 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成を推進します

事業名	重点枠事業	新規継続	R3 予算額 (千円)	令和3年度の主な事業内容	課名
次世代を担う人材育成の推進事業 (特色教育支援経費補助)		継続	17,100	教育の国際化を図るため、英語教育の強化や国際交流の推進に係る取組に要する経費に対し、補助金を交付した。	総務学事課
女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	重点枠事業	継続	5,249	「三八の就域モデル」を構築するため、就域※に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に通学する女子の目線を活用し、地域の魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人材定着と地域振興を図る。 ※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。	地域連携部
上北の若者が躍動する地域づくり支援事業	重点枠事業	継続	3,361	地域づくりにおける若者のやりがい創出し、上北地域における地域づくり分野の担い手を育成するため、管内の若者を中心としたネットワークを形成し、研修会等を通じた当該ネットワークメンバーの育成と、具体的な地域活動の実施に向けた支援を行う。	地域連携部
語学指導を行う外国青年招致事業		継続	17,007	語学指導を行う外国青年を招致し、県立高等学校、学校教育課、総合学校教育センターに配置する。	学校教育課

